

# 大学入学共通テスト情報Ⅰ導入年度前5ヶ年における高等学校情報科教員採用数の現状

大塚一徳\*, 関谷融\*\*

**Current situation of the number of teachers for the subject of 'Information ' at High school hired in the five years prior to the start of the 'Information I' of the Common first-stage examination Test for University Admission**

Kazunori OTSUKA\*and Toru SEKIYA\*\*

長崎県立大学  
\*看護栄養学部 \*\*国際社会学部

**要旨** 高等学校教科「情報」は、その発足から3度の学習指導要領改訂に伴い教科内容及び実施方法が変遷してきた。現行の改訂学習指導要領共通教科「情報」ではプログラミングを必修学習内容とした科目「情報Ⅰ」が必履修科目となり、共通テストにも導入されるという大きな転換点を迎えている。このような高等学校教科「情報」を取り巻く環境の変化に伴い、情報科教員の採用数について各教育委員会 web ページの公開データをもとに調査を行い、過去5年間の情報科教員の採用数の変化について分析を行った。その結果、情報科教員の採用数は全国的には増加傾向にあることがあきらかになった。

**キーワード** : 共通教科情報, 教科担任, 共通テスト, 新学習指導要領

## 1. はじめに

高等学校教科「情報」は平成11(1999)年告示、平成15(2003)年度より学年進行で導入された改訂高等学校学習指導要領において、普通教科及び専門教科として導入された。普通教科情報は、「情報A」、「情報B」、「情報C」の3科目各2単位で構成され、生徒の興味・関心に応じて選択的に履修可能でありこのうち1科目は必履修科目として設定された。生徒の進路、状況、学校の状況を考慮して学校ごとに「情報A」、「情報B」、「情報C」いずれかの科目を選び必履修科目として設定された。

「情報A」は、全体70単位時間のうち35単位時間以上の演習を含むことが必要とされ、学習内容として、情報を活用するための工夫と情報機器、情報の収集・発信と情報機器の活用、情報の統合的な処理とコンピュータの活用、情報機器の発達と生活の変化といった事項が含まれた。

「情報B」は、全体70単位時間のうち3分の1以上の演習を含むことが必要とされ、学習内容として、問題解決とコンピュータの活用、コンピュータの仕組みと働き、問題のモデル化とコンピュータを活用した解決、情報社会を支える情報技術といった事項が含まれた。

「情報C」は、全体70単位時間のうち3分の1以上の演習を含むことが必要とされ、情報のデジタル化、通信ネットワークとコミュニケーション、情報の収集・発信と個人の責任、情報化の進展と社会への影響といった事項が含まれた。

この普通教科情報について、平成18(2006)年5月に全国42大学7670名に対して行われたアンケート調査によれば、1年次での履修で「情報A」の履修が回答者半数近くに及ぶという結果であった。一方履修科目がA、B、Cいずれかであったか不明の回答者も半数近くに及んでいた<sup>1)</sup>。

平成21(2009)年告示、平成25(2013)年度より学年進行で導入された改訂高等学校学習指導要領において、上記普通教科「情報」は共通教科「情報」として、その内容が「社会と情報(2単位)」「情報の科学(2単位)」の2科目に再構成され、生徒の進路、状況、学校の状況を考慮して学校ごとに1科目選択必履修科目となった。

「社会と情報」では、学習内容として、情報の活用と表現、情報通信ネットワークとコミュニケーション、情報社会の課題と情報モラル、望ましい情報社会の構築といった事項が含まれた。

「情報の科学」では、学習内容として、コンピュータと情報通信ネットワーク、問題解決とコンピュータの活用、情報の管理と問題解決、情報技術の進展と情報モラルといった事項が含まれた。

上記の旧学習指導要領普通教科及び共通教科「情報」では、学習内容や科目構成に変化はあったものの、教科のキーワードとして「情報活用能力」があった<sup>2)</sup>。また、「情報A」「情報B」「情報C」3科目から「社会と情報」「情報の科学」と科目数の変更と学習内容の精選は施された。一方、高等学校での実施方法としては、選択必履修科目2単位として位

表1. 47都道府県令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの教科「情報」  
教員応募者数と合格者

都道府県	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度	
	合格	応募								
北海道	7	10	3	14	3	18	1	19	4	19
青森県	0	16	1	17	0	14	1	8	0	7
岩手県	1	3	2	4	1	6	1	5	1	7
宮城県	5	8	6	16	2	12	1	16	1	16
秋田県	1	3	1	6	1	6	0	0	0	0
山形県	1	1	2	5	2	4	1	2	0	0
福島県	3	18	2	8	2	6	0	0	0	0
東京都	22	43	14	33	3	27	1	39	1	42
茨城県	7	7	3	10	2	7	1	3	1	2
栃木県	3	10	4	10	1	5	1	5	0	0
群馬県	2	7	1	7	1	7	0	0	0	0
埼玉県	6	40	12	29	9	24	2	26	2	30
千葉県	8	20	8	24	9	23	4	20	5	21
神奈川県	5	34	6	39	11	59	9	59	11	41
新潟県	1	14	1	8	2	8	1	9	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	3	9	3	5	2	7	2	4	3	7
福井県	3	10	0	5	2	7	0	4	1	5
長野県	0	0	4	9	3	9	1	8	0	0
岐阜県	2	24	2	15	4	10	5	10	2	9
愛知県	7	56	8	37	10	32	4	38	4	40
静岡県	2	17	3	15	2	17	2	15	2	15
山梨県	2	4	0	1	1	4	1	4	0	0
京都府	2	13	2	9	2	9	2	8	4	15
大阪府	1	40	2	53	11	53	4	49	4	59
三重県	0	0	2	23	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	2	5	3	12	0	0	0	0
兵庫県	8	15	7	24	3	28	8	31	3	28
奈良県	2	7	0	9	0	0	0	0	0	0
和歌山県	3	11	2	9	2	7	0	0	0	0
鳥取県	1	1	2	7	1	5	1	9	0	0
島根県	2	9	2	5	1	2	2	4	0	0
岡山県	1	15	2	17	1	11	1	12	1	5
広島県	3	22	2	23	3	13	1	15	3	18
山口県	2	8	3	8	1	1	1	6	1	4
徳島県	2	10	2	17	2	4	1	4	1	10
香川県	1	4	1	6	1	5	2	2	0	0
高知県	3	5	1	3	1	4	1	6	1	5
愛媛県	2	6	4	5	1	2	1	3	6	8
福岡県	8	37	4	32	4	21	8	30	4	30
佐賀県	1	5	1	4	1	4	0	0	0	0
長崎県	2	6	3	6	2	3	0	0	0	0
大分県	4	10	2	7	1	6	1	7	1	4
熊本県	3	11	1	9	1	11	2	13	1	14
宮崎県	4	9	3	7	2	9	2	9	2	7
鹿児島県	2	7	3	3	2	3	0	0	0	0
沖縄県	1	24	2	21	2	19	3	26	2	31

注：表中の「0」は、該年度の応募者数または合格者数がwebページでは確認できなかった年度

置づけられ学校の実態にあわせて、いずれか 1 科目を設定するという形態は維持された。

平成 29(2017)年告示、令和 4(2022)年度より学年進行で導入された現行の改訂高等学校学習指導要領においては、科目のキーワード及び実施方法に大幅な変更が施された。

現行の改訂高等学校学習指導要領「情報」においては、科目のキーワードが従前の「情報活用能力」から「プログラミング」へと大きく変化した。これは、平成 28 (2016) 年 4 月 19 日第 26 回産業競争力会議、平成 28 (2016) 年 5 月 19 日第 27 回産業競争力会議における本邦の成長戦略の一つとして、初等中等教育でのプログラミング教育を必修化し、IT を活用した習熟度別学習を導入することが提言されたことに影響を受けたことが窺える。平成 28 (2016) 年 6 月 16 日には、小学校段階における論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成とプログラミング教育に関する有識者会議による「小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について（議論の取りまとめ）」が報告され、初等教育段階からのプログラミング教育の必要性が提言された。

このような議論の背景を踏まえ、現行の改訂学習指導要領共通教科「情報」においては「情報Ⅰ」「情報Ⅱ」という科目設定が行われ、「情報Ⅰ」が 2 単位必修科目として設定された。またプログラミング必修化の流れを受け、「情報Ⅰ」の学習内容は、情報社会の問題解決、コミュニケーション

ンと情報デザイン、コンピュータとプログラミング、情報通信ネットワークとデータの活用という四つの大枠が示され、プログラミングが必修学習内容として明示された<sup>3) 4)</sup>。

## 2. 高等学校「情報」の教科担任と教員採用

旧学習指導要領において各高等学校の状況に応じて選択的な共通教科「情報」の科目設定が可能であった環境から、共通教科「情報」では、「情報Ⅰ」が必修科目となり、科目のキーワードが「情報活用能力」から「プログラミング」へと大きく変更し、学習内容が変化した<sup>3) 4)</sup>。さらに、現行の改訂学習指導要領共通教科「情報」では、必修科目「情報Ⅰ」が共通テスト科目として導入されることとなり、令和 7(2024)年度入試（令和 6(2023)年度実施）から共通テスト科目において「情報Ⅰ」が実施される予定である<sup>3) 4)</sup>。

このように、共通科目「情報」は過去 20 年に渡って変遷し、現行改訂学習指導要領において、学習内容のポイントと実施方法が大きく変更となり、共通テスト科目への「情報Ⅰ」の導入という節目を迎えた。

上述のとおり、共通教科「情報」は平成 11(1999)年告示の高等学校学習指導要領から導入された科目であり、発足時より教科担任の養成と確保は課題であった<sup>5)</sup>。高等学校に情報科が設置された時点では、免許を持つ教員が存在していなかったため、さまざまな特例的措置が適用され情報科の

表2. 20政令指定都市令和2(2020)年度から令和6 (2024) 年度までの教科「情報」教員応募者数と合格者

政令指定都市	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度	
	合格	応募								
札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜市	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市	0	0	1	13	0	0	1	7	1	10
静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都市	2	7	0	10	1	8	1	16	0	0
大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
堺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山市	2	3	3	9	2	5	1	5	1	2
広島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北九州市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡市	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本市	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0

注：表中の「0」は、該当年度の応募者数または合格者数がwebページでは確認できなかった年度

教員にあてられた<sup>5)</sup>。その後、大学の教職課程において情報科教員免許が取得できるようになっている。しかし、高等学校情報科の教科担任の現状に関する平成26(2014)年調査<sup>5)</sup>によれば、臨時免許状や免許外教科担任が他の教科に比べ多用されていることが指摘されている。

平成29(2019)年の文部科学省調査<sup>6)</sup>によれば、平成29(2019)年度の時点で、「情報」の教員採用試験を実施している都道府県は4割程度であることが報告されている。教

科「情報」は必履修2単位と単位数が少なく、採用配置に教員定数の関係もあるなかで、採用数が伸びないことが指摘されている。

しかし、上述の文部科学省調査は平成21(2009)年告示の旧学習指導要領時の「情報」の教員採用試験についての調査である。平成29(2017)年には現行の新学習指導要領が告示され、令和4(2022)年度より学年進行で導入されている。また、共通教科「情報」において「情報I」が2単位必履修とな

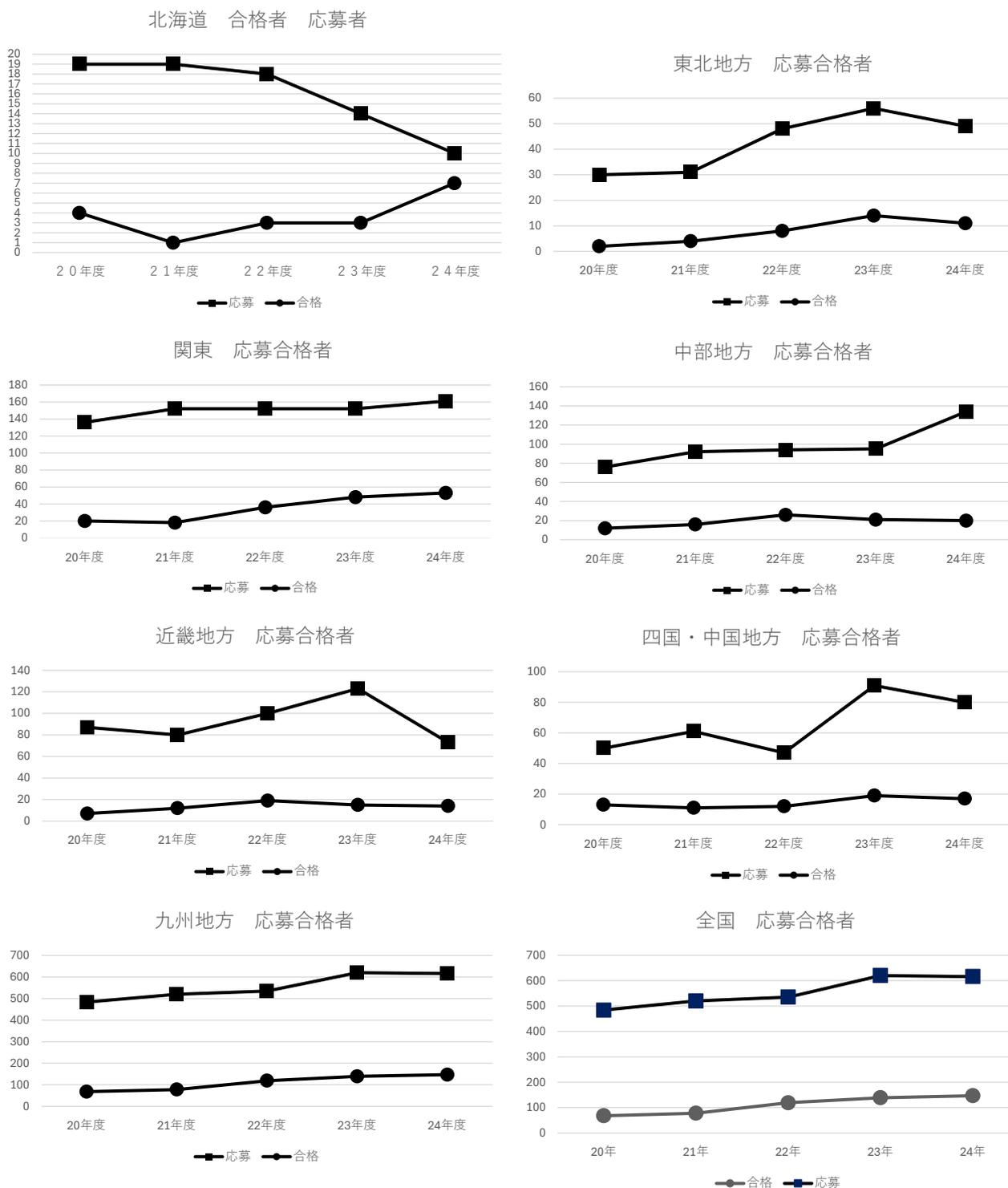


図1. 全国及び全国7地方区分の年度毎情報科教員応募者数と合格者数の推移

り、学習内容におけるプログラミングの必修化と大学共通テストにおける「情報Ⅰ」の導入といった教科「情報」を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。

### 3. 情報科教員採用の現状

共通教科「情報」の学習指導要領内容、実施方法の変化、共通テストへの導入といった要因を踏まえ教科「情報」の都道府県、政令指定都市での採用状況は令和2(2020)年以降年次ごとにどのように変化してきているのを検討するために、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの教科「情報」合格者の推移について調査を行った。

調査は都道府県及び政令指定都市教育委員会 web ページに公開されている各年度教員採用試験募集要項及び合格者数データを2名以上が独立して確認するという手法で行った。調査期間は、令和6(2024)年6月1日から令和6(2024)年7月27日の期間に実施した。

表1は、全国47都道府県教育委員会のwebページで確認できた令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの教科「情報」教員応募者数と合格者を示したものである。表2は全国20政令指定都市教育委員会のwebページで確認できた令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの教科「情報」教員応募者数と合格者を示したものである。表1、表2とも表中セルの「0」は、該年度の応募者数または合格者数がwebページでは確認できなかった年度を示すものである。

各webでは応募者数合格者数が確認できなかった年度も都道府県等においてもあったため、全国及び全国7地方区分ごとの年度毎の該当データの推移を示したものが図1である。なお、政令指定都市の該当データは確認できなかった年度が多かったため分析は省略した。

表1、図1より全国及び7地方区分ともに合格者数は増加傾向にある。一方、応募者数は地方区分によって傾向が異なり、東北、関東、中部、中国四国、九州、では増加傾向にあるが、北海道、近畿では特に令和6(2024)年度の応募者数の減少が顕著である。

平成29(2017)年度に実施された調査では、各大学の情報科教職課程で普通免許状を得た卒業生がいるにもかかわらず、公立高等学校ではあまり採用されない現状が報告されている<sup>5)</sup>。しかし、現行の改訂学習指導要領共通教科「情報」における「情報Ⅰ」導入、及びプログラミングの必修化及び共通テスト導入に向け、全国的に公立高等学校での「情報」教員の採用数が増加していることがあきらかになった。

### 4. おわりに

本論文では、教科「情報」の変遷についてその発足から3度の学習指導要領改訂に伴う教科及び実施方法の推移について述べ、現行の改訂学習指導要領共通教科「情報」においてプログラミングを必修学習内容とした科目「情報Ⅰ」が必修履修科目となり、共通テストにも導入されるという大きな

転換点を迎えていることを論じた。さらにこの変化に伴い、情報科教員の採用数について、各教育委員会 web ページの公開データをもとに調査を行い、過去5年間の情報科教員の採用数の変化について分析を行った。

その結果、情報科教員の採用数は全国的には増加傾向にあることがあきらかになった。ただし、減少を示している県もあり、県ごとに事情が異なることには留意しなければならない。

大塚・関谷<sup>3) 4)</sup>は、現行改訂学習指導要領「情報」を、独自の可視化手法によって分析した結果、情報活用能力としてプログラミングを重視し、コンピュータと情報通信ネットワークを利用した問題の発見・解決があることを、共通教科「情報」の特徴として見出している。さらに大塚・関谷<sup>3) 4)</sup>は、職業教科の一つとして位置づけられる専門教科情報の改訂新学習指導要領を同様の可視化手法を用いて分析した結果、問題解決が地域や産業界の課題の発見と創造的解決という記載で目標の一つとして挙げられていることを報告している。このような改訂学習指導要領教科「情報」で示されている高度な学習内容の達成を目指していくためには、より多くの情報科担任教員の採用が公立学校にも求められているといえるであろう。

#### 引用文献

- 1) CIEC 小中高部会, 教科「情報」の実施状況に関する全国42大学7670名に関するアンケート調査, コンピュータ&エデュケーション, 21巻, pp.10-16, 2006
- 2) 小泉カー・河合慧・清水康敬, 学習指導要領改訂における情報科の概要と要点, 教育システム情報学会誌, 26巻3号, pp.304-320, 2009
- 3) 大塚一徳・関谷融, 高等学校教科情報学習指導要領における問題解決概念の取り扱いと位置づけ, 長崎県立大学国際社会学部研究紀要, 8号, pp.51-56, 2023
- 4) 大塚一徳・関谷融, 『学習指導要領』高等学校教科情報の前・現行版の構造比較, 長崎県立大学国際社会学部研究紀要, 8号, pp.57-66, 2023
- 5) 中山泰一・中野由章・角田博保・久野 靖・鈴木 貢・和田勉・萩谷昌己・箕 捷彦, 高等学校情報科における教科担任の現状, 情報処理学会論文誌 教育とコンピュータ, 3巻2号, pp.41-51, 2017
- 6) 平成29年度文部科学省委託調査, 生涯学習施策に関する調査研究(高等学校情報科担当教員の現況等に関する調査研究), 2017